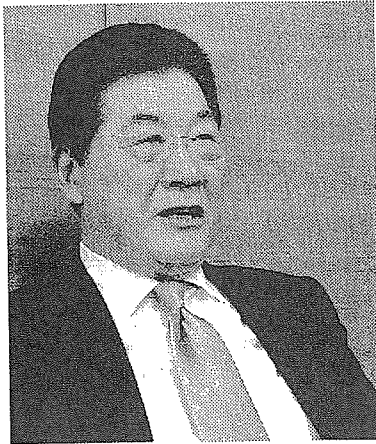


大槻 (運 行 管 協) 会 長 が 意 欲



家用自動車管理業では2020年東
 京五輪、パラリンピックによって、さら
 なる需要の増加が見込まれている。伴っ
 て人材育成の強化が急務とされる。日本
 自動車運行管理協会(加盟43社・約1万
 2000台)の大槻光雄会長(共進社長
 横浜市)は本紙の取材で、人間力と時
 代ニーズ、AI(人工知能)などの新技
 術を見据えて取り組む姿勢を示した。

五輪需要追い風 人材育成を強化

家用車管理業は、運転
 整備、燃料補給など運行の
 管理をトータルに請け負う
 事業。役員車、送迎バスと
 いった、企業や官公庁が所
 有・貸借する車両が対象と
 なっている。

大槻氏は東京五輪を需要
 拡大のチャンスと捉え、管
 理業をPRする場とする構
 えだ。「これまでも国際的
 なイベントで多くの受注を
 得て、貢献してきた実績が
 ある。協会として参加する
 ことで管理業の知名度が上
 協会の大槻会長は「地方の
 モビリティサービスの受け
 皿として、管理業はもっと
 注目されていい」と主張す
 る(昨年12月、東京・五反
 田)

がり、われわれの存在感も
 高まれば」と意気込む。
 「二〇数年、需要は旺盛で、
 特に医療・介護、育児などの
 分野で伸びているようだ。
 「社会構造が変化し、これ
 までユーザーの中心は民間
 企業だったが、国、自治体、
 地域社会からのニーズが高
 まっている。地方の交通弱
 者の足を確保するモビリティ
 サービスの受け皿とし
 て、管理業が少しは注目さ
 れていい」と語る。「国策
 に沿った中で、国の意向や
 住民の生の声を拾い上げな
 がら検討したい。新しい面
 で事業の拡大につながれば
 と思う」と期待する。

AIなどの進展で、管理
 業ビジネス自体も変化を余
 儀なくされる。「ビジネス
 モデルをどう展開してい
 か、方向性を示す時期に來
 ている」と話す。
 その上で大槻氏が強調す
 るのは、人材の確保・育成
 の問題だ。「技術革新が進
 んでも、いつの時代になっ

ても、人が行うサービスに
 変わりはない。人間力が必
 要。安心・安全を中心とし
 て、利用者に喜んでもらえ
 るような人材をどう育てて
 いくか。「人に感動を与え
 る仕事」を目指すことは不
 変」と気を引き締める。
 東京都の認定を受け、2
 つている。



「運転サービス士コンテスト」の開会式には、
 各社の精鋭ドライバーが集まった(昨年11月、
 神奈川県綾瀬市)

家用車管理業 特集